生産価格の再生産表式

高 須 賀　義 博

本稿はさきに発表した調査「最近の再生産表式分析」[1]の続篇に当る。分析を2部門分割の再生産表式に限定することはまえの調査と同じであるが，次の点では異なっている。第1に，本稿では生産数量と価格をわけて分析することにし，価格には生産価格を用いる。第2に，さきの調査では再生産の均衡条件を余剰生産手段の実現条件としてのみ規定したが，本稿では，その後の研究を取入れて[2]，新たに余剰消費手段による再生産の制約を考慮に入れ，拡大再生産の自由度をより現実的に規定することにした。

以下の議論で用いられる記号をあらかじめ示しておけば，次の如くである。

X　……生産数量[3]

$k=\dfrac{\Delta X}{X}$……成長率

$Q=\dfrac{X_1}{X_2}$……部門構成

K　……投下総固定設備の数量

S_K　……余剰生産手段

S_C　……余剰消費手段

R　……固定設備の補塡数量

O　……投下総資本

F　……資本移動(価格表示)

Π　……利潤

$f=\dfrac{K}{X}$……固定設備必要度

$\gamma=\dfrac{K}{l}$……固定設備装備率

$\alpha=\dfrac{R}{K}$……固定設備の補塡率(=減価償却率)

l　……労働者数

ω　……実質賃金率(物財表示)

P　……生産価格

P'　……一般的利潤率

β　……S_Cのうち生産的労働者の追加的消費に向けられる割合

なおサブスクリプト1，2は第1部門と第2部門を区別する必要がある時に用いる。第1部門は固定設備あるいは固定的生産手段の生産部門であり，第2部門は消費手段の生産部門である。物財表示の各項目にダッシュが付けられている場合には，それは価格表示にあらためられていることを示す。

〔I〕 生産価格体系

周知のように，生産価格はすべての部門の投下総資本に対する利潤率が等しくなるような価格である。議論の簡単化のために，流動不変資本の存在を捨象すれば，生産価格体系は次のように表現される。

$$X_1P_1=\alpha_1K_1P_1+\omega l_1P_2+[K_1P_1+\omega l_1P_2]P' \tag{1}$$

$$X_2P_2=\alpha_2K_2P_1+\omega l_2P_2+[K_2P_1+\omega l_2P_2]P' \tag{2}$$

これを，f,α,γ を用いて書きなおすと，

$$\frac{P_1}{f_1}=\left[\alpha_1P_1+\frac{\omega}{\gamma_1}P_2\right]+\left[P_1+\frac{\omega}{\gamma_1}P_2\right]P' \tag{3}$$

$$\frac{P_2}{f_2}=\left[\alpha_2P_1+\frac{\omega}{\gamma_2}P_2\right]+\left[P_1+\frac{\omega}{\gamma_2}P_2\right]P' \tag{4}$$

または，

$$\frac{P_1}{f_1}=P_1[\alpha_1+P']+\frac{\omega P_2}{\gamma_1}[1+P'] \tag{5}$$

$$\frac{P_2}{f_2}=P_1[\alpha_2+P']+\frac{\omega P_2}{\gamma_2}[1+P'] \tag{6}$$

を得る。この式は，両部門の生産価格および一般的利潤率は，両部門の生産数量とは関係なく，技術的パラメーター(f,α,γ)と実質賃金率によって規定されることを示している。本論では，技術的パラメーターは不変と仮定する。このことは，労働生産性も不変であり，資本の有機的構成は第1部門と第2部門の相対価格および実質賃金率が変化する場合にのみ変化することを意味する。

ところで，(5)(6)式で，未知数は P_1,P_2,P' の3つであるのに対して，方程式のほうは2つしかないので，未

1) 『経済研究』第17巻第3号。

2) 公文俊平「再生産表式について」『経済セミナー』1966年6・7月号および，Дадаян, В. С., Математика в зкономике, 1965.

3) 生産数量は各部門の各生産物を一定割合で含んでいる商品群をもって1単位とする。その単位を分割しても内部構成は変らないと仮定する。さらに第1部門の生産物に関しては，両部門いずれでも使用可能であることを想定する。

第1表　技術的パラメーター

	f	α	γ
第1部門	5	0.1	2
第2部門	2	0.1	1

知数を1つへらすために $P_2=1$ とおこう。そうすれば P_1 は P_2 に対する相対価格として一義的に決定されることになる。この解を一般的な形で書くとかなり複雑になってくるので，技術的パラメーターを第1表のように与えて，実質賃金率の値と一般的利潤率および第1部門の相対価格の対応関係をみることにする。この場合実質賃金率の変動巾は，少くとも利潤率をゼロとする水準以上には上昇しえない。それを超えれば資本の絶対的過剰生産が生じてしまうからである。実質賃金率の上限($\omega_{\max}$)は(5)(6)式において $P'=0$ とすることによって求めることができる。すなわち，

$$\omega_{\max}=\frac{\dfrac{1}{f_2}\left(\dfrac{1}{f_1}-\alpha\right)}{\dfrac{1}{\gamma_2}\left(\dfrac{1}{f_1}-\alpha\right)+\dfrac{\alpha}{\gamma_1}} \tag{7}$$

である。われわれの数字例では $\omega_{\max}=\dfrac{1}{3}$ である。同様にして一般的利潤率の上限($P'_{\max}$)は，$\omega=0$ の時であるから，(5)式から

$$P'_{\max}=\frac{1}{f_1}-\alpha \tag{8}$$

であるので，(7)式は次のように書くこともできよう。

$$\omega_{\max}=\frac{1}{\dfrac{f_2}{\gamma_2}+\dfrac{f_2\alpha}{\gamma_1 P'_{\max}}} \tag{9}$$

かくして，実質賃金率の上限が確定されうるので，第1表であげたパラメーターのもとで実質賃金率がゼロから $\omega_{\max}=\dfrac{1}{3}$ まで変化した時の一般的利潤率と第1部門の相対価格の値をあげたのが，第2表である。ここから，実質賃金率と一般的利潤率の背反関係，一般的利潤率の低下と第1部門の相対価格の低下が確認されうるであろう[4]。表式の展開に当っては，実質賃金率は所与のものとして導入されねばならないので，数字例による例解が必要な場合には，$\omega=0.2$ とする。そのことは同時に P'

4)　この点はP.スラッファも論じているが(『商品による商品の生産』菱山泉・山下博訳1962年22ページ)，かれの場合には賃金率の変動によって相対価格の変化をおこさないような財の組合せを「不変の価値尺度」としているために，われわれのように利潤率と生産手段の相対価格の対応関係は問題の射程外におかれている。

第2表　賃金率・利潤率および相対価格

ω	P'	P_1
0	0.1	2.25
0.1	0.085	2.229
0.2	0.047	1.974
0.3	0.016	1.738
0.33	0	1.66

$=0.047$，$P_1=1.974$ であることを意味する。

〔II〕　拡大再生産の潜在的自由度

マルクスの拡大再生産の均衡条件は，

$$\varDelta C=\varDelta C_1+\varDelta C_2 \tag{10}$$

に帰着することはさきの調査でのべた通りであるが，そのことは次の2点を含意する。第1に，マルクスの拡大再生産の均衡条件は余剰生産手段の実現条件のみを問題とするものであって，その均衡条件下の拡大再生産の自由度が無条件に選択可能なのは余剰消費手段の潤沢な場合にかぎられる。のちほどわれわれは余剰消費手段による制約関係を導入するが，そうなると余剰生産手段の部門間配分によって規定される拡大再生産の自由度の選択には一定の制約あるいは制限をうける。われわれが余剰生産手段から導出される拡大再生産の自由度を，本論では潜在的自由度と呼ぶのはそのためである。第2に，マルクスの拡大再生産表式では不変資本の回転期間が1年と前提されているために，$C_{(t)}=X_{1(t-1)}$ の関係が成立し，$\varDelta C_{(t)}=X_{1(t)}-X_{1(t-1)}$ という形を取り，当期の拡大再生産の潜在的自由度は前期の第1部門の成長率によって制約される点が明瞭にあらわれた。しかし，固定設備の存在量を取入れた生産価格の再生産表式ではもはやそのような関係は成立しない。そこでまずわれわれは，生産価格体系下の余剰生産手段(S_K)の規定から初めねばならない。

余剰生産手段は，今期の第1部門の総生産数量から同期の両部門における補塡量を引いたものと定義される。すなわち，

$$S_K=X_1-[\alpha_1K_1+\alpha_2K_2]=X_2[Q-(\alpha_1Qf_1+\alpha_2f_2)] \tag{11}$$

ところで S_K は固定設備として生産的に消費されねばならぬものであり，全生産物の実現を前提としてその条件を求めるマルクスの再生産表式論では，

$$S_K=\varDelta K=\varDelta K_1+\varDelta K_2 \tag{12}$$

でなければならない。これが，(10)式に対応するところの生産価格の再生産表式における余剰生産手段の実現条件である。

そして，固定設備必要度(f)は不変とされているから，

$$\varDelta K_1=f_1\varDelta X_1=X_2Qf_1k_1 \tag{13}$$

$$\Delta K_2 = f_2 \Delta X_2 = X_2 f_2 k_2 \quad (14)$$

である。(11)(13)(14)式を(12)式に代入すれば,

$$Q(1-\alpha_1 f_1) - \alpha_2 f_2 = Q f_1 k_1 + f_2 k_2 \quad (15)$$

をうる。これが，成長率に関する潜在的自由度方程式である[5)]。これは負の勾配をもつ直線であらわされるから，その直線の縦軸および横軸を切る点を $k_{\max}$ とすれば,

$$k_{1\max} = \frac{(1-\alpha_1 f_1)}{f_1} - \frac{\alpha_2 f_2}{Q f_1} \quad (16)$$

$$k_{2\max} = \frac{(1-\alpha_1 f_1) Q}{f_2} - \alpha_2 \quad (17)$$

となる。

成長率の自由度方程式に対応するものとして蓄積率の自由度方程式が存在するが，それを求めるためには，あらかじめ成長率と蓄積率の関係を定式化して，それを(15)式に代入すればよい。蓄積率はここでは各部門の総投下資本の増分(ΔO)に対する各部門の利潤と定義される[6)]。それは次のようにして簡単に求めることができる。

第1，固定設備必要度が不変であるから，

$$k = \frac{\Delta X}{X} = \frac{\Delta K/f}{K/f} = \frac{\Delta K}{K} \quad (18)$$

である。つまり，生産物の成長率は固定設備の成長率に等しい。

第2，利潤に蓄積率(a)をかけたものは，追加的投資総額に等しい。すなわち，

$$K\left[P_1 + \frac{\omega P_2}{\gamma}\right] P' a = \Delta K \left[P_1 + \frac{\omega P_2}{\gamma}\right]$$

$$\therefore \ \frac{\Delta K}{K} = P' a \ (=k) \quad (19)$$

かくして，生産価格体系のもとでの成長率は蓄積率の大きさに正比例するのである。

蓄積率の潜在的自由度方程式は，(15)式に(19)式を代入すればよいのであるから，

$$\frac{1}{P'}[Q(1-\alpha_1 f_1) - \alpha_2 f_2] = Q f_1 a_1 + f_2 a_2 \quad (20)$$

となる。

〔III〕 拡大再生産の制約条件

以上でのべた拡大再生産の潜在的自由度は余剰生産手段の実現だけを問題とした場合の拡大再生産の均衡条件から導出されたものであるが，生産手段の増加には当然追加的労働力の増加が伴ない，それに実質賃金率をかけただけの余剰消費手段が存在していなければ，生産手段の増加は意味を持たない。拡大再生産の制約条件として，余剰消費手段の問題を考えねばならないのはそのためである。余剰消費手段(S_C)はここでは，今期の第2部門の生産物中から当期の当初に両部門で雇用されていた生産的労働者の消費分をひいた残余の消費手段のすべてと定義される。すなわち，

$$S_C = X_2 - \omega(l_1 + l_2) = X_2\left[1 - \omega\left(\frac{f_1 Q}{\gamma_1} + \frac{f_2}{\gamma_2}\right)\right] \quad (21)$$

である。この中から次期にいたって生産的活動に従事する追加的労働者の消費と社会に存在するすべての非生産的階級の消費に必要な消費手段が供給されなければならない。

この点が拡大再生産の潜在的自由度の選択を如何に制約するかが問題であって，われわれは (1) S_C のすべてが追如的労働者の消費に向けられうる場合と，(2) S_C の1部のみが追加的労働者の消費に向けられる場合とにわけて考察するが，両者に共通していえることは，余剰消費手段の実現条件は，余剰生産手段のそれのように等式であらわすことは不可能であって，ともに不等式で示めされるという点である。これは，余剰生産手段は生産的にしか消費されえないのに対して，余剰消費手段のほうは，非生産的階級の消費にも向けられうるのであって，非生産的階級の消費部分が如何に実現されうるかは，第2部門の内部転態の問題に他ならないからである。余剰生産手段による制約式を不等式の形で導入することは，非生産的消費の実現条件はきわめて弾力的であることを想定することに等しい。

余剰消費手段による制約を最も厳しい形でしめせば，

$$S_C \geqq \omega(\Delta l_1 + \Delta l_2) \quad (22)$$

である。そして，

$$\Delta l_1 = X_2 Q \frac{f_1}{\gamma_1} k_1 \quad (23)$$

$$\Delta l_2 = X_2 \frac{f_2}{\gamma_2} k_2 \quad (24)$$

であるから，(22)式に(21)(23)(24)式を代入すれば，成長率で表現された余剰消費手段による制約式が得られる。すなわち，

$$\frac{1}{\omega} - \left(\frac{f_1 Q}{\gamma_1} + \frac{f_2}{\gamma_2}\right) \geqq \frac{f_1 Q}{\gamma_1} k_1 + \frac{f_2}{\gamma_2} k_2 \quad (25)$$

これも，縦軸に k_1，横軸に k_2 を取って図示すれば，等式が成立する場合の負の勾配を持つ直線の下の部分すべ

5) 再生産表式を線型計画法に変形する場合にこの余剰生産手段の均衡条件も不等式の形で書くのが普通であるが，それは全生産物の実現可能性を基本的前提とするマルクスの再生産表式とは相入れない。

6) 念のためにいえば，ここでいう蓄積率は利潤からの貯蓄＝投資の率と同じではない。注 8)を参照せよ。

てがこの条件を満足する。重要な意味を持つのは等式が成立する場合の両軸の切片の大いさであるので，それを $k'_{\max}$ とすれば，

$$k'_{1\max}=\left(\frac{1}{\omega}-\frac{f_2}{\gamma_2}\right)\frac{\gamma_1}{f_1Q}-1 \tag{26}$$

$$k'_{2\max}=\left(\frac{\gamma_2}{\omega f_2}-1\right)-\frac{f_1\gamma_2}{f_2\gamma_1}Q \tag{27}$$

となる。

余剰消費手段による潜在的自由度の制約があらわれるのは，$k_{1\max}>k'_{1\max}$ または $k_{2\max}>k'_{2\max}$ のいずれかの場合であり，逆に $k_{1\max}<k'_{1\max}$ あるいは $k_{2\max}<k'_{2\max}$ の成立している間は，それはあらわれない。そしてこれらの関係が成立するか否かは部門構成(Q)の値如何によることは明白である。Qの値は技術的パラメーターが不変であっても，過去における蓄積が第1部門の優先であったか，均等的蓄積であったか，または逆に第2部門の優先的発展であったかによって様々な値を取りうる。したがって，Q の取りうる最高限界を規定するものとして余剰消費手段の制約の意味は十分にあるといえよう。

$k_{1\max}<k'_{1\max}$ のためには

$$Q<\frac{\left(\frac{1}{\omega}-\frac{f_2}{\gamma_2}\right)\gamma_1+\alpha_2 f_2}{1+f_1(1-\alpha)} \tag{28}$$

$k_{2\max}<k'_{2\max}$ のためには，

$$Q<\frac{\frac{\gamma_2}{\omega}-f_2(1-\alpha)}{1-f_1\left(\alpha-\frac{\gamma_1}{\gamma_2}\right)} \tag{29}$$

でなければならない。第1表にあげた数字例で計算すれば，(28)式では $Q<1.127$ となり，(29)式では $Q<1.07$ となる。このことは，部門構成が1.127を超えると再生産が不可能になり，$1.07<Q<1.127$ の間では拡大再生産の自由度の一部は選択不可能になることをしめしている。かくして潜在的自由度が余剰消費手段による制約なしに選択できるためには所与の技術水準のもとでは部門構成は一定限度以上には高くなりえない[7]。この制約条件は現実性にはとぼしいけれども，所与の技術水準のもとでの不均等発展の理論的限界をしめすものとして理論的意味は大きい。われわれの数字例では，余剰消費手段による絶対的制約があらわれない事態を想定し，部門構成は0.8と仮定しよう。

以上は非生産的消費の伸縮性を最大限まで想定している議論であるが，資本家の個人的消費および国家その他の非生産的消費が余剰消費手段中の一定割合 $(1-\beta)$ は最低限必要であるとすれば，余剰消費手段による制約式は次のようになる。

$$\beta\left[\frac{1}{\omega}-\left(\frac{f_1Q}{\gamma_1}+\frac{f_2}{\gamma_2}\right)\right]\geqq\frac{f_1Q}{\gamma_1}k_1+\frac{f_2}{\gamma_2}k_2 \tag{28}$$

このβの値如何によっては，上述の余剰消費手段による絶対的制約は生じえないような部門構成のもとでも，余剰消費手段による制約関係は生じてくる。βを外部的に与えるということは，生産的消費に向けられうる余剰消費手段の分量が外部的に規定されることであって，それは当然生産的消費に向けられる余剰消費手段を完全に利用した場合は達成される成長率および蓄積率を制約することになる。この条件を与えることは，非生産的消費はもはや蓄積率$(1-a)$によって従属的に決まるものではなく，逆に蓄積率の選択範囲を限定することになる点は銘記しておく必要がある。この場合でも $(1-\beta)S_C$ を超える部分については非生産的消費の伸縮性を想定していることはいうまでもない。われわれの数字例では $\beta=0.16$ とする。

〔IV〕 拡大再生産の諸相

以上でわれわれは，拡大再生産の潜在的自由度((15)式)それに対応する蓄積率の自由度((20)式)，成長率と蓄積率の関係((19)式)および追加的生産的消費に向けられる消費手段が余剰消費手段のβ倍である場合の成長率の制約関係((28)式)を明らかにし，あわせて技術的パラメーター(第1表)以外の構造的パラメーターの性格を吟味し，$\omega=0.2$, $Q=0.8$, $\beta=0.16$ と仮定した。これらの数字例を用いて上述の基本的関係を示めす諸方程式を表現すれば，次の如くである。

((15)式)　$0.1=2k_1+k_2$　(29)

((20)式)　$2.17=2a_1+a_2$　(30)

((19)式)　$k_1=0.052a_1$　(31)

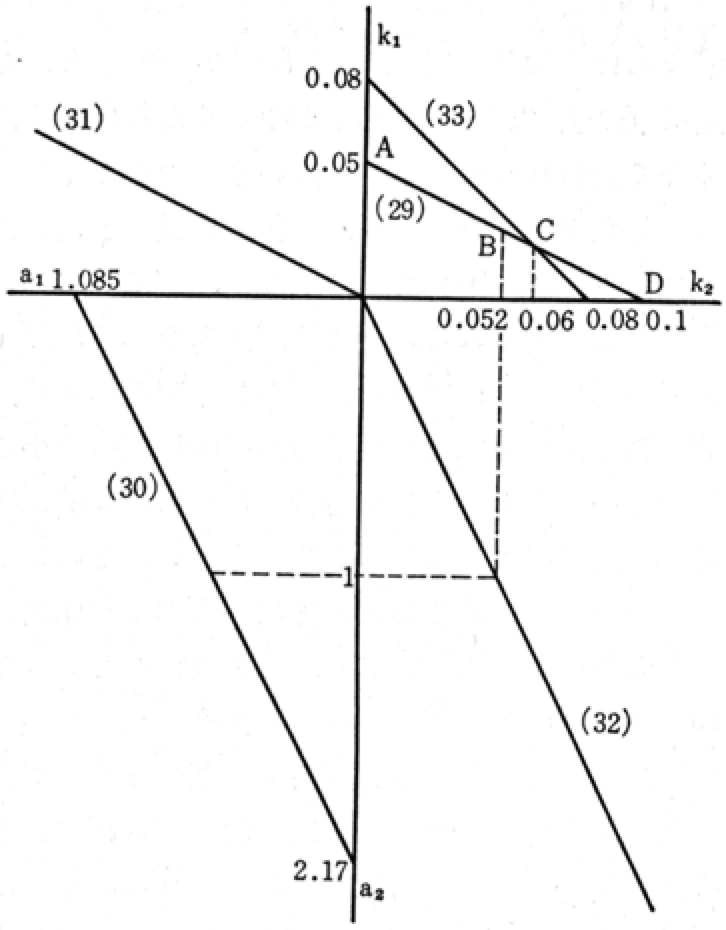
　　　　　$k_2=0.052a_2$　(32)

((28)式)　$0.08\geqq k_1+k_2$　(33)

この5つの方程式を図示したものが第1図である。(29)(33)式が第1象限に，(32)式が第象2限に，(30)式が第3象限に，(31)式が第4象限に描かれている(( )内は方程式の番号)。そして拡大再生産の潜在的自由度直線(29)には $ABCD$ の記号が記入されている。$A=k_{1\max}$，$D=k_{2\max}$，C は(29)と(33)の交点であり，Bは

7)　同時に拡大再生産が可能であるためには $S_K>0$, $S_C>0$ の条件をみたさなければならないが，この条件をみたす部門構成をわれわれの数字例でしめせば，$S_K>0$ のためには $Q>0.4$, $S_C>0$ のためには $Q<1.2$ でなければならない。

第 1 図



第 2 部門の蓄積率が 1 である点にみあう両部門の成長率を決定する点(----線はその決定関係をしめす)である。これらを用いて拡大再生産の諸様相をのべると，次の如くなる。

(1) 自由度 AC, $0 \leqq k_2 \leqq 0.06$ の範囲では余剰消費手段による制約はあらわれない。$k_2<0.06$ の場合には非生産的消費が $(1-\beta)S_C$ よりも大きくなるけれども，その実現条件があるか否かは他の事情によって決定される。

(2) 自由度 CD, $0.06<k_2 \leqq 0.1$ の範囲は β の値を動かすことができないかぎり採用できない。なぜならばその場合には第 1 部門の生産物に未実現部分が発生するが，これは再生産表式論の基本前提に反するからである。β の値を大きくすることができれば，直線(33)は右に *shift* して CD も採用可能となるのである。

(3) 自由度 BD, $0.052<k_2 \leqq 0.1$ 間では，余剰消費手段による制約がない場合でも 1 つの条件を必要とする。なぜならば，k_2 がその範囲内にある場合には第 2 部門の蓄積率は 1 を超えるのであって，第 2 部門で生産された利潤をすべて蓄積にまわしても，それだけの成長率を達成できないからである。この場合には，余剰生産手段が第 1 部門から第 2 部門に，部門間交換を径ずに移転されなければならない。つまり，資本移動が生じなければならないのである。

以上の点を考慮して，C 点で両部門の成長率が決定される場合の生産価格の再生産表式をかかげたのが第 3 表である。ただし $K_2=100$ 単位とする。この表を用いて資本移動を説明すると，第 2 部門の全利潤を蓄積しても，4.72 単位の生産手段しか第 1 部門から購入することはできない。第 1 部門には 1.28 単位の生産手段が売れ残るが，第 1 部門の資本家が自己の所有する 1.28 単位の生産手段と第 2 部門からえた消費手段の一部(この合計が 2.79 —第 3 表(15))を持って消費手段の生産をはじめれば，第 3 表のような再生産が行なわれるのである。この場合は第 2 部門の全利潤が投資されるという想定をとったために，$(1-\beta)S_C$ に当る資本家の非生産的消費は第 1 部門においてのみ行なわれるというきわめて非現実的な結果になっている。しかし，両部門の資本家の消費性向，つまり利潤中にしめる資本家の消費の割合を等しいとしても，資本移動の量が変化するだけで，再生産の基本的構造には何ら影響はない。いま両部門の資本家の消費性向(ρ)が等しくて，それによって $(1-\beta)S_C$ を全部消費しつくすとすれば，

第 3 表　生産価格の再生産表式

	生産の物的構成					生産価格の内的構成				利潤の分配					
											そのうち			そのうち	
	K	R	$\varDelta K$	O	X	X′	R′	V	$\varPi$	A	$\varDelta K'$	$\varDelta V$	$(1-a)\varPi$	M_K	F
		αK	$K\cdot k$ または $\dfrac{A}{P_1+\frac{\omega}{\gamma}}$	$K\left(P_1+\frac{\omega}{\gamma}\right)$		$X\cdot P$	$R\cdot P_1$	$K\frac{\omega}{\gamma}$	$O\cdot P'$ または (6)−(7)−(8)	$\varPi\cdot a$	$\varDelta K\cdot P_1$	$\Delta K\frac{\omega}{\gamma}$	(9)−(10)	$(1-\beta)S_C$	(13)−(14) または $A_2-\varPi_2$
通し番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
第 1 部門	200	20	4	414.8	40	78.96	39.47	20	19.49	8.30	7.90	0.4	11.10	8.4	2.79
第 2 部門	100	10	6	217.4	50	50	19.74	20	10.22	13.05	11.85	1.2	−2.79	0	0
合計	300	30	10	632.2		128.96	59.21	40	29.71	21.35	19.75	1.6	8.4	8.4	2.79

$S_K=X_1-R=10 \qquad S_C=X_2-V=10$

$$\rho(\Pi_1+\Pi_2)=(1-\beta)S_C \tag{34}$$

が成立しなければならない。われわれの数字例で計算すれば，$\rho=0.283$ であり，したがって $M_{K1}=5.52$，$M_{K2}=2.88$ となり，$A_2=7.34$，投資の不足分は 5.71(=13.05−7.34)となる。第1部門から第2部門への資本移動は第3表の 2.79 から 5.71 に変わらねば再生産の均衡は維持されない[8)]。

第3表の生産価格の再生産表式は，成長率の潜在的自由度直線((29)式)上の特異な1点において両部門の成長率が決定される場合の表式であったが，同じ自由度直線上ならばいずれの点を取っても，[1] 生産価格体系で規定された生産価格でもって再生産の均衡条件を満足させる再生産表式を作成することができる。

最後に，両部門の成長率と経済全体の成長率の関係を簡単に考察しておこう。経済全体の成長率(k)は，

$$k=\frac{\Delta X_1+\Delta X_2}{X_1+X_2}=\frac{Qk_1+k_2}{Q+1} \tag{35}$$

であり，他方 k_2 は(15)式から，

$$k_2=\frac{1}{f_2}[Q(1-\alpha_1 f_1)-\alpha_2 f_2-Qf_1 k_1] \tag{36}$$

である。(36)式を(35)式に代入して整理すれば，

$$k=\frac{Q(1-\alpha_1 f_1)-\alpha_2 f_2}{(Q+1)f_2}+\frac{Q}{Q+1}\left(1-\frac{f_1}{f_2}\right)k_1 \tag{37}$$

となる。(37)式の常数項および $\frac{Q}{Q+1}$ は正数であるから，$f_2<f_1$ ならば k は k_1 が大きくなればなるほど大きくなり，逆に $f_2>f_1$ ならは k は k_1 が小さくなればなるほど大きくなる。われわれの数字例はいうまでもなく後者に属する。したがって今期の経済全体の成長率を最大にするためには β 比率が不動であるかぎり，第3表にあげた再生産構造が要請される。それは，大巾な第2部門の優先的発展の再生産構造である。しかし今期の第2部門の優先的発展は次期の拡大再生産の潜在的自由度を小さくする傾向を持つから，それが持続されれば，経済は次第に単純再生産に接近してゆかざるをえない。そのような事態が経済の望ましい姿であるとは，資本主義体制においても社会主義体制においても，いえないのであって，それゆえに，短期的視点での経済全体の成長率の最大化は，長期的視点での最適成長経路を保証するものではない。後者の問題は本論ではまったく取上げられていないが，今後の研究の焦点は当然そこにおかれねばならない。そのためには，両部門の蓄積率の決定機構をまず明らかにする必要がある。これらはすべて今後の課題である。

---

8) 利潤のうちから消費された部分を控除した残余を貯蓄であるとすれば，第1部門では資本移動額だけ貯蓄過剰であり，逆に第2部門では資本移動額だけ投資過剰である。経済全体で貯蓄＝投資となるためには，資本移動が生じなければならない。資本移動は再生産の均衡を達成する基本的要因であると同時に，ケインズ経済学的な貯蓄＝投資をも保証する要因の1つである。